慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	マルクスの相対的過剰人口論
Sub Title	Marx on unemployment
Author	寺出, 道雄
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1995
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.88, No.2 (1995. 7) ,p.323(177)- 332(186)
JaLC DOI	10.14991/001.19950701-0177
Abstract	
Notes	研究ノート
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19950701-0177

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

「三田学会雑誌」88巻2号（1995年7月）

研究ノート

マルクスの相対的過剰人口論

寺　出　道　雄

一　はじめに

マルクスは，『資本論』第一部第23章「資本主義的蓄積の一般的法則」において「この章では，資本の増大が労働者階級の運命に及ぼす影響を取り扱う[1]」として，以下のa）－e）にしめされるような叙述を残している。

本稿の目的は，そうした叙述が，マルクスの観察した19世紀中葉のイギリス資本主義のどのような側面にもとづいたものであったのかについて，極めて単純ではあるがいささかは整理された表現を与えることである。

その叙述とは，次のようなものである。

a）相対的過剰人口の存在は，資本蓄積の進展を労働力人口の自然増殖から相対的に独立なものとするための必要条件である。

「過剰労働者人口が蓄積の，言い換えれば資本主義的基礎の上での富の発展の，必然的な産物だとすれば，逆にまたこの過剰人口は，資本主義的蓄積の槓杆に，じつに資本主義的生産様式の一つの存在条件に，なるのである。それは自由に利用される産業予備軍を形成するのであって，この予備軍は，まるで資本が自分の費用で育て上げたものででもあるかのように，絶対的に資本に従属しているのである。この過剰人口は，資本の変転する増殖欲求のために，いつでも搾取できる人間材料を，現実の人口増加の制限にはかかわりなしに，つくりだすのである。[2]」

b）相対的過剰人口の吸収と遊離は，景気循環の原因ともなり結果ともなる。

「近代産業の特徴的な生活過程，すなわち，中位の活況，生産の繁忙，恐慌，沈滞の各時期が，より小さな諸変動に中断されながら，10年ごとの循環をなしている形態は，産業予備軍または過剰人口の不断の形成，その大なり小なりの吸収，さらにその再形成にもとづいている。この産業循環の変転する諸局面は，またそれ自身，過剰人口を補充するのであって，過剰人口の最も精力的な再生産動因の一つになるのである。[3]」

c）景気循環の過程での賃金の変動は，労働力人口にしめる相対的過剰人口の比率の変化に規定されている。

「だいたいにおいて労賃の一般的な運動は，ただ，産業循環の局面変転に対応する産業予備軍の膨張・収縮によって規制されているだけである。だから，それは，労働者人口の絶対数の運動によって規定されているのではなく，労働者階級が現役軍と予備軍とに分かれる割合の変動によって，過剰人口の総体的な大きさの増減によって，過剰

（1）　Marx〔5〕, I. S. 640, ②. p. 799.
（2）　ibid., I. S. 661, ②. p. 823.
（3）　ibid., I. S. 621, ②. p. 824.

人口が吸収されたり再び遊離されたりする程度によって，規定されているのである。[4]」

d）相対的過剰人口の存在は，賃金の変動を，資本蓄積の傾向的な進展を保証する範囲のなかに押し込む。

「産業予備軍は沈滞や中位の好況の時期には現役の労働者軍を圧迫し，また過剰生産や発作の時期には現役軍の要求を抑制する。だから，相対的過剰人口は，労働の需要供給の法則が運動する背景なのである。それは，この法則の作用範囲を，資本の搾取欲と支配欲に適合している限界のなかに，押しこむのである。[5]」

e）資本蓄積の傾向的な進展につれて，相対的過剰人口の吸収と遊離は規模を増していく。

「すでに機能している社会的資本の大きさとその増大の程度とにつれて，生産規模の拡大と動かされる労働者群との増大につれて，彼らの労働の生産力の発展につれて，富のすべての源泉の流れが広くなり満ちてくるにつれて，資本が労働者をますます多く引き寄せたりますます多くはじきだしたりする規模もまた拡大され，資本の有機的構成や資本の技術的形態の変化はますます速くなり，また，ある時は同時に，ある時は交互に，この変化に襲われる生産部面の範囲は広くなる。だから，労働者人口は，それ自身が生み出す資本蓄積につれて，ますます大量にそれ自身の相対的過剰化の手段を生み出すのである。これこそは，資本主義的生産様式に特有な人口法則なのであって，じっさい，どの特殊な歴史的生産様式にも，それぞれ特殊な歴史的に妥当する人口法則があるのである。[6]」

以下では，このa）－e）について整理していこう。

二　相対的過剰人口と景気循環

（1）

マルクスの相対的過剰人口論を整合的に理解しようとするとき，彼が歴史的素材とした19世紀中葉のイギリス資本主義の状況について，今世紀の後半あるいは前半の状況との対比において，前提されるべきいくつかの事情がある。

第1に，イングランドの都市における資本主義的企業の多くは，個人企業ないしパートナーシップ企業の形態をとり，その規模は小さかった。そして，その資本蓄積の原資はおもに自らの企業利潤にもとめられた。このことは，資本蓄積量と利潤率（利潤の投下資本に対する割合としての資本利潤率）とのあいだに明瞭な関数関係が存在したと想定することを可能とする。

第2に，固定資本の物理的・価値的規模は小さかった。このことは，固定資本の廃棄や増設を比較的容易にするから，そのストックの増減と資本蓄積量とのあいだに明瞭な対応関係が存在したと想定することを可能とし，産出量と固定資本のストックの増減とのあいだにも明瞭な対応関係が存在したと想定することを可能とする。すなわち，産出量の調整は，固定資本のストックの水準を一定として，（不変）流動資本や労働力の充用量を変化させることによってではなく，固定資本のストックの水準そのものを変化させ，それに応じて（不変）流動資本や労働力の充用量を変化させることによってなされたと想定することができるのである。

第3に，労働の資本装備率は十分には高くなかった。あるいはよりマルクス的に表現すれば，資本の有機的構成は十分には高くなかった。このことは，賃金率の変化が利潤率の変化に与える影響は大きなものであったと想定することを可能とする。

さらに，第4に，イングランドやウェールズの農村，さらにはアイルランドの農村には，低い所

（4）　ibid., I. S. 666, ②. p. 830.
（5）　ibid., I. S. 668, ②. p. 832.
（6）　ibid., I. S. 659-660, ②. p. 821.

得に甘んじながら，労働力移動によって，イングランドの都市における雇用をもとめようとしている農業労働者や小作農民（「潜在的過剰人口」）が多く存在した。また，イングランドの都市において，インフォーマル・セクターで就業する労働力人口（「停滞的過剰人口」）も多く存在し，それらの存在を背景として，雇用の流動性は高かった（「流動的過剰人口」の発生）。こうした事情は，とりわけ雇用の水準が低いときに，雇用労働者の団結を有効に機能させることを妨げ，賃金率の決定における交渉力を低下させるから，賃金率と雇用水準のあいだに明瞭な関数関係が存在したと想定することを可能とする。また，そうした事情は，資本家が容易に雇用の水準を変動させうることを意味するから，雇用水準と産出量のあいだにも明瞭な対応関係が存在したと想定することを可能とする。

こうして，全体として，産出量－固定資本のストックの水準－資本蓄積量－利潤率－賃金率－雇用水準－産出量のそれぞれの変化のあいだに円環状の因果関係が作りだされていたと想定することができるのである。

そこで，以上のような想定にもとづいて，次のようなモデルを考えよう。

（2）

社会（といっても，ここでは都市における資本主義セクターのことであるが）の生産関数は，純生産物を Y_n，固定資本を K，雇用労働者を N_e として，

$$Y_n = \min\,[K/\nu,\ N_e/m],$$

という，固定係数型のものであるとする。

ここで，ν は資本係数，m は労働係数である。なお，ここでは，固定資本や雇用労働力の水準の調整が速やかになされると想定するのだから，

$$K/\nu = N_e/m,$$

が成立するとし，また，簡単化のために，（不変）流動資本の存在を捨象するほか，固定資本の各1単位は毎期 $\delta\,(0<\delta<1)$ の率で損耗し，その損耗を補塡されるならそのまま機能し続け，その損耗を補塡されないなら δ の率で，そのもとで充用される労働量と産出量を減少させていくと考えておこう。

資本係数と労働係数，すなわち技術が所与であるとすると，P を総利潤，w を賃金率として，また，賃金後払いを想定して，利潤率（$r \equiv P/K$）の極大値と，賃金率の極大値が確定され，賃金－利潤線，

① $r = (1/\nu) - (1/m)\,w,$

が決定される。

一方，資本係数と労働係数が所与であり，かつ，ある時点の資本ストックの水準と都市における労働力人口の規模（N）が与えられるなら，そこでの雇用率（$e \equiv N_e/N$），すなわち労働力人口にしめる雇用労働者の割合（＝1－失業率）が決定される。雇用率が決定されれば，先にみたマルクスの賃金率に関する議論にしたがって，賃金率が，

② $w = w_0 + f(e - \bar{e})$; $f(0)=0,\ f'>0,$

によって決定される。ここで，w_0，$\bar{e}$ はそれぞれ正の一定の値であり，賃金率は，都市の雇用率（したがって，失業率）がある一定の値（$\bar{e}$）から乖離するのに応じて，標準的な水準（w_0）より大になったり，小になったりすると考えるのである。

さて，ここで，総生産物（Y_g）は，

$$Y_g^s = \delta K + Y_n,$$

となるが，そのうち純生産物は賃金と利潤に分配されている。

$$Y_n = N_e\,w + P,$$

である。

先にみたように，資本係数と労働係数，および，ある時点の資本ストックの水準と労働力人口の規模が与えられれば，（$N_e = eN$，$P = rK$ であるから）総生産物と純生産物の規模，およびその資本家と労働者への分配が決定されることになるのである。

一方，総生産物は，労働者の消費（C_w），資本

家の個人消費 (C_p)，および，資本家による資本の補塡と蓄積のための原資 (ΔK) として支出される。

$$Y_g^d = C_w + C_p + \Delta K,$$

である。

ここで，労働者はその得たものを支出し，

$$C_w = N_e w,$$

となるとし，また，資本家は，自己の粗所得 ($P + \delta K$) から，利潤率に応じて資本の補塡と蓄積をおこなうものとする。

$$\Delta K = (P + \delta K)\, \Phi_i(r)$$
$$; i = 1, 2. \quad 0 \leq \Phi_i < 1, \ \Phi_i' > 0,$$

である。

その場合，資本家による資本の補塡と蓄積の水準は，彼らの蓄積態度が強気を維持している場合 ($i=1$) と弱気な場合 ($i=2$) で，同一の利潤率に対しても異なり，彼らの蓄積態度が弱気なときには，損耗した固定資本の十全な補塡すらおこなわれないことがありうるものと考える。

一方，資本家の個人消費は，資本家の粗所得から，利潤率に応じて優先的に決定される，資本の補塡と蓄積の原資を減じた値として決定されると考える。

$$C_p = (P + \delta K) - \Delta K,$$

である。

さて，以上のように考えると，資本家による資本の補塡と蓄積の水準の決定式，および，それに規定される彼らの個人消費の決定式は，それぞれ，

$$\Delta K = (r + \delta)\, K \cdot \Phi_i(r),$$
$$C_p = (r + \delta)\, K (1 - \Phi_i(r)),$$

と書き換えられる。

したがって，そこでは，常に，

$$Y_g^s = Y_g^d,$$

が成立することになる。つまり，ここでは，資本家が，利潤率の大きさに応じて資本の補塡と蓄積の水準を変化させるのに応じて，その粗所得にしめる個人消費の比率を変化させる（利潤率が高いときには，その粗所得にしめる個人消費の比率を低下させ，逆のときには逆にする）ことによって，経済の短期均衡が成立することになるのである。

（3）

こうして，経済の短期均衡が前提されれば，その長期的動向について考えることができるようになる。

資本蓄積の純量 ($\dot{K}$) は，

$$\dot{K} = \Delta K - \delta K,$$

でしめされるが，それから，資本の増大率，

③ $\dot{K} / K = (r + \delta)\ \Phi_i(r) - \delta,$

をもとめることができる。

また，都市の労働力人口の増大率は，

④ $\dot{N} / N = \max\,[0, \Psi(w_e - \bar{w})]$
$; \Psi(0) = 0, \quad \Psi' > 0,$

⑤ $w_e = ew,$

でしめされるとする。

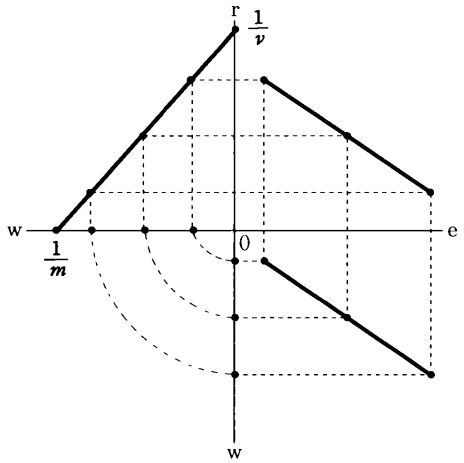
すなわち，ここでは，人口の自然増は捨象され，都市の労働力人口は，農村からの労働力移動によって変化するものとするのである。そして，その増大率は，都市における労働力の期待所得 (w_e) と農村における所得 ($\bar{w}$) の差の関数になると考えるのである。すなわち，簡単化のために，都市のインフォーマル・セクターの所得の存在は捨象し，都市における期待所得は，都市の賃金率にそこにおける雇用率を乗じたものに等しいとし，それが農村の所得を上回るときには，農村から都市に労働力移動がおこなわれるが，逆に，農村の所得が都市の期待所得を上回っても，農村の雇用における家父長的要素に阻まれて，都市から農村への労働力移動はおこなわれないとするのである。(7)

さて，①には，利潤率が賃金率の関数としてしめされており，②には，賃金率が雇用率の関数としてしめされているから，その両者から利潤率を雇用率の関数，

⑥ $r = r(e),$

としてしめすことができる。その点を図示したのが第1図である。その左上の象限には①が，右下の象限には②が描かれているが，その両者から右上の象限に⑥を得ることができるのである。

第　1　図

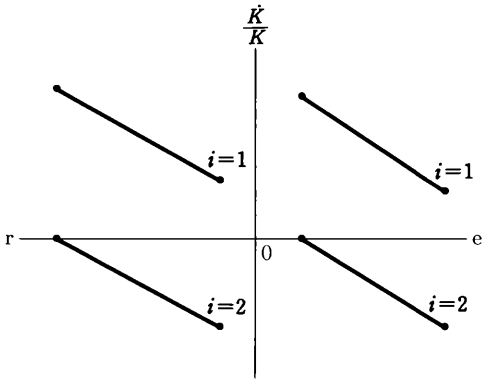


また，③には，資本の増大率が利潤率の関数としてしめされており，⑥には，利潤率が雇用率の関数としてしめされているから，その両者から資本の増大率を雇用率の関数，

⑦　$\frac{\dot{K}}{K}=\frac{\dot{K}}{K}(e)$,

としてしめすことができる。第2図の左側には，それぞれ資本家の投資態度が強気である場合（$i=1$に対応する）と弱気である場合（$i=2$に対応する）の資本の増大率である③が，右側には，それらに対応した⑦がしめされている。（ここで，煩雑になるため図示していないが，③と⑥から⑦を得る操作は第1図の場合と同一である。）

第　2　図



さらに，④には，都市の労働力人口の変化率が都市における期待所得の関数としてしめされている。一方，⑤には，都市における期待所得が，雇用率と賃金率の関数としてしめされており，②には，賃金率が雇用率の関数としてしめされているから，その両者から，都市における期待所得を雇用率のみの関数としてしめすことができる。したがって，④と②，⑤から，都市の労働力人口の変化率を雇用率の関数，

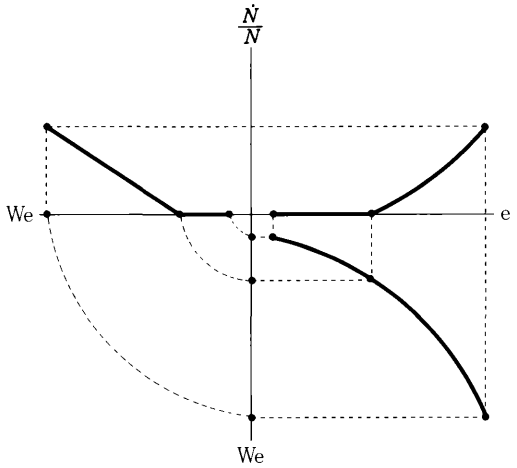
⑧　$\frac{\dot{N}}{N}=\frac{\dot{N}}{N}(e)$,

としてしめすことができるのである。第3図の左上の象限には④が，右下の象限には②，⑤からもとめられた雇用率の関数としての都市における期待所得がしめされ，右上の象限には④，②，⑤からもとめられた⑧がしめされている。

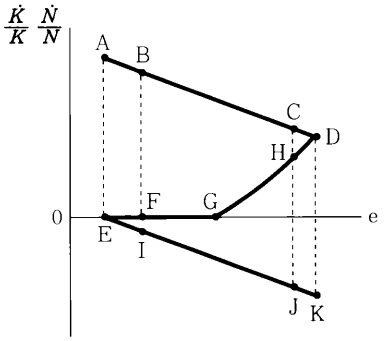
この⑦，⑧を同一の図に描いたのが第4図である。

（7）　なお，19世紀中葉のイギリスの穀物価格は，一般的な景気変動の影響よりも，豊凶やクリミヤ戦争，南北戦争，普仏戦争といった戦争の影響によって大きく変動した。したがって，その世紀の都市と農村の労働力移動の，景気循環にともなう変化をみるときには，穀物価格の変動によって規定される農村所得を一定としておくことが簡単化として許されるであろう。また，都市の労働力が農村へ回帰したとき，借地農業者のもとでの年雇等の安定した形態での雇用関係や，地主との小作関係に入り込むことは困難であろうが，低賃金の農村日雇い労働者として生きることは可能であろう。しかし，ここでは，簡単化のために，都市におけるインフォーマル・セクターの存在を捨象したのに対応して，農村日雇い労働者としての生活の可能性を捨象し，都市から農村への労働力移動はおこなわれないとするのである。

第 3 図



第 4 図



第4図にしめされるように，資本家の投資態度が強気である場合には，⑦と⑧はD点で交差し，弱気である場合にはE点で交差し，

⑨ $\frac{\dot{K}}{K}=\frac{\dot{N}}{N}$,

が成立することなる。

⑨の成立が，均整的な資本蓄積（D点），あるいは定常状態（E点）への移行を意味することはいうまでもないであろう。すなわち，資本係数と労働係数が一定である以上，資本の増大率は労働力需要の増大率に等しいから，

$$\frac{\dot{K}}{K}>\frac{\dot{N}}{N},$$

であり，資本の増大率が都市の労働力人口の増大率を上回るときには雇用率は上昇することになる。一方，

$$\frac{\dot{K}}{K}<\frac{\dot{N}}{N},$$

であり，資本の増大率が都市の労働力人口の増大率を下回るときには雇用率は低下することになる。したがって，雇用率が低く，資本の増大率が労働力人口の増大率を上回る（例えば，前者がB点で，後者がF点でしめされる）状態を出発点とすれば，雇用率は上昇を続け，D点に至って⑨が成立し，資本の増大率が都市の労働力人口の増大率と等しくなり，雇用率（したがって，賃金率，利潤率）は変化しない状態に至ることなる。一方，雇用率が高く，資本の増大率が都市の労働力人口の増大率を下回る（例えば，前者がJ点で，後者がH点でしめされる）状態を出発点とすれば，雇用率は低下を続け，E点に至って，⑨が成立し，資本の増大率が都市の労働力人口の増大率と等しくなり，雇用率等は変化しない状態に至ることになるのである。

しかし，ここで，出発点を以上の例示と同じであると考えても，資本蓄積がそうした定常状態，あるいは均整的状態にたどり着く保証はない。なぜならば，雇用率の上昇（低下）は，利潤率の低下（上昇）とむすびついており，その利潤率の低下ないし上昇は，そうした状態への到達以前に，資本家の蓄積態度を，Φ_1に対応するものからΦ_2に対応するものに，あるいは，逆に，Φ_2に対応するものからΦ_1に対応するものに変化させるかもしれないからである（補論参照）。

資本の増大率が都市の労働力人口の増大率を上回り，雇用率が上昇するのに対応して，利潤率が低下を続ければ，やがて，資本家が強気の投資態度を維持できなくなる点がやってくる。今，その点が，資本の増大率でC点，都市の労働力人口の増大率でH点でしめされるものとしよう。そのとき，資本家の投資態度が弱気に転じれば，資本の増大率は負の値をとり，J点でしめされることになる。そうすれば，資本の増大率は都市の労働力

人口の増大率を下回ることになるから，雇用率は低下し始める。しかし，雇用率の低下は利潤率の上昇とむすびついているから，やがて，資本家の投資態度は強気のものに転じうるであろう。それが，資本の増大率でＩ点，都市の労働力人口の増大率でＦ点でおきるとしよう。そうすれば，資本の増大率はＢ点でしめされるものに変化し，再び，資本の増大率が都市の労働力人口の増大率を上回ることになるのである。こうして，他の条件が不変なら，資本の増大率はＢ－Ｃ－Ｊ－Ｉ－Ｂ，雇用率はＦ－Ｇ－Ｈ－Ｇ－Ｆという変化をしめすことになるのである。

三　マルクスの叙述

（1）

以上のような準備のもとで，まず，先にあげたマルクスの叙述ａ）からｄ）を本稿の用語で整理し直してみよう。

好況過程を特徴づけるものは，高い利潤率の実現にうらづけられた，資本家による旺盛な資本蓄積の存在である。

その初期には，都市の労働力市場には失業者があふれており，そこでの期待所得はいまだ農村での所得を下回ってさえいる。そうした低い雇用率のもとで雇用機会をもとめる都市の労働力間の競争は，賃金率の決定にあたって雇用労働者の団結を有効に機能させず，その交渉力を低下させる働きをするから，賃金率は低い水準に抑えられ，高い失業率とともに都市の労働力の困窮をもたらす。しかし，そうした賃金率の低さこそが，高い利潤率を保証し，旺盛な資本蓄積を開始させるのである。

旺盛な資本蓄積は，資本の増大率を高さを意味し，それはさしあたりゼロにとどまる都市の労働力人口の増大率を上回るから，労働力の吸引がすすみ，雇用率は上昇し，賃金率も上昇する。そうした賃金率の上昇は利潤率を低下させるから，資本の増大率は次第に低下していく。しかし，その利潤率の低下も，いまだ資本家の蓄積態度を弱気のものには転じさせない。雇用率の上昇とそれにともなう賃金率の上昇によって，やがて，都市における期待所得が農村での所得を上回る事態が生まれ，農村から都市への労働力移動が開始されるから，雇用率の上昇はそれがない場合に比べて速度をおとし，資本家の蓄積態度を強気のもとに留めるのである。こうして，雇用率の上昇と賃金率の上昇は，都市の労働力に束の間の安楽を保証する。

しかし，都市の労働力が味わう束の間の安楽は，その困窮への急転の原因となる。賃金率の高さによって，恐慌が「準備される」[8]のである。雇用率の上昇は，賃金率の決定にあたっての雇用労働者の団結を，不況期に比べて有効に機能させるようになり，賃金率は農村からの労働力移動にもかかわらず上昇を続ける。そうした賃金率の上昇は，利潤率を一層低下させ，やがてそれは資本家の蓄積欲を急変させる水準にまで達する。そこで，突然の収縮が発生する。資本家の蓄積態度は強気のものから弱気のものに急速に変化し，資本の増大率は正の値から負の値に変わる。恐慌の発生である。

資本家の蓄積態度の一変によって，資本の増大率は負の値をとり，いまだ正の値をとる都市の労働力人口の増大率を下回ることになるから，労働力の遊離が生じ，雇用率は低下を始め，賃金率も低下を始める。不況期への移行である。そこでは，賃金率の低下とともに利潤率は回復していくが，それは固定資本のストックの減少とむすびついているものなのである。賃金率の低下とともに，農村から都市への労働力移動もその増大率を減少させ，やがて，都市の期待所得が農村の所得を下回り，農村から都市への労働力移動が停止するときがやってくる。しかし，ひとたび都市に流出した

（8）　ibid., II. S. 410, ③. p. 506.

農村労働力は，都市の期待所得が農村の所得を下回っても，農村へ容易に回帰することは出来ないから，都市の労働力市場に失業者として滞留するしかない。雇用率の低下による賃金率の低下は，このひとたび農村から流出した労働力の，不況期における都市の労働力市場への滞留によって一層促進され，利潤率の回復を，その滞留がない場合にくらべて速くする。こうした利潤率の回復は，やがて，突然の膨張を生みだす。資本家の蓄積態度は弱気のものから強気のものに急速に変化し，資本の増大率は負の値から正の値に変わる。好況期への移行である。

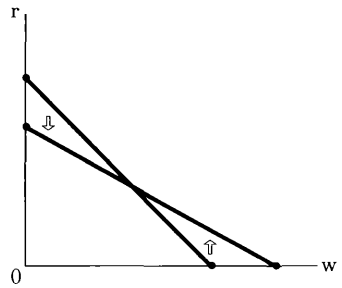
こうして経済は，前の循環の好況期における農村からの移動労働力が都市の労働力市場に滞留していることによって，前の循環の開始のときと比べて，同一の雇用率の水準でもより大きな都市の労働力人口をともないながら，したがって，同一の雇用率の水準でもより大きな固定資本のストックの存在に裏付けられながら，新たな循環を開始するのである。

（2）

さて，マルクスの叙述a）からd）を以上のように整理できるとすれば，叙述e）における「資本主義的生産様式に特有な人口法則」とはなにを意味しているのであろうか。最後にこの点に簡単にふれておこう。ところで，以上では，技術水準は不変であると想定してきたが，その点をみるためには，技術改良についてふれる必要がある。

別稿で詳しくみたように，『資本論』においてマルクスの想定した技術改良は，資本係数を高め（したがって資本の生産性を低め），労働係数を低め（したがって労働の生産性を高め）るタイプのものであった。(9) そうしたタイプの技術改良が普及するなら，賃金－利潤線は第5図のように変化する。そこでは，賃金率が低いとき，すなわち，雇用率が低いときには，利潤率したがって資本の増大率は技術革新以前にくらべて低下し，賃金率が高いとき，すなわち，雇用率が高いときには，利潤率したがって資本の増大率は技術革新以前にくらべて上昇する。

第 5 図



したがって，資本家がその蓄積態度における強気と弱気を転換させる利潤率の水準が変わらないとすれば，好況過程は雇用率がより高い水準に達するまで持続し，不況過程は雇用率がより低い水準に達するまで持続することになる。全体として労働力の吸収と遊離は，技術改良の普及以前に比べて，より振幅の大きなものとなるのである。

マルクス的なタイプの技術改良の進行を含んで景気循環が繰り返されれば，都市の労働力人口の規模は増大し，また，他の条件が不変であれば，好況の終末点における雇用率はより大きくなるが，不況の終末点における雇用率はより小さくなるのである。すなわち，資本蓄積の水準の増大につれて，好況期には雇用を見いだす（資本に「引き寄せ」られる）ものの，不況期には失業にみまわれる（資本から「はじき出」される）ような都市の労働力は，絶対的規模においても，また，都市の労働力人口にしめる相対的な比率においても，増大するのである。

（9） 寺出〔7〕，参照。なお，こうしたマルクスの想定と「定型化された事実」との関係についても同稿を参照。資本係数の安定とは，極めて長期でみたときにいえるのであって，それは常に安定しているのではない。

四　おわりに

マルクスが『資本論』で引用するところによると，1864年に，グラッドストンは，議会での予算演説で労働者の状況にふれて，その「人生は十のうち九までは単なる生存のための闘争である」とのべたという。[10] 当時のイギリスの労働者の状況は，「飢餓の40年代」とよばれる1840年代に比べれば穏やかなものとなっていたとはいえ，労働者の「単なる生存のための闘争」は決して容易なものではなかった。『資本論』ドイツ語版第4版によれば，1870年代に至っても，マンチェスターでは，有産階級の平均寿命が38年であったのに対して，労働者階級のそれは17年にすぎなかった。逆にいえば，「特権階級は，彼らよりも恵まれていない仲間の市民に比べて，二倍の寿命をもって」[11] いたのである。

19世紀の中葉において，イギリスの都市の労働者階級は，なお，既存の労働力人口の急速な世代交替と，農村からの新規の労働力の流入によって，激しい新陳代謝をともないながら増大していた。イギリス資本主義は，そうした労働力の存在形態に支えられて，傾向的には急速な資本蓄積をおこなっていったのである。マルクスのいう「資本主義的生産様式に特有な人口法則」とは，たしかに「資本蓄積が労働者階級の運命に及ぼす影響」を一般的に明らかにするものではなかったかもしれないにせよ，当時の「世界の工場」の繁栄の裏面を鮮明に表現していたのである。

補　論

ここでは，本論では捨象した事情について，簡単にふれておこう。

マルクスにとっての利潤とは，企業者利得と利子の和であった。その場合，産業資本や商業資本の遊休資金を始めとする資金は，銀行に預金されるものと考える。そして，銀行はその預金を基礎として，産業資本や商業資本の振り出した商業手形を銀行券によって割引くのであり，その割引率が（貸出）利子率になると考えるのである。そうした信用関係による取引の円滑化が，資本の回転を速め，利潤率を高めることはいうまでもないであろう。

ここで，利子率は，資金の供給，すなわち，銀行への預金と，資金への需要，すなわち，手形割引への需要との関係によって決定される。ところで，一般に，手形割引への需要は，産出量そのものの増加関数と考えてよいであろうが，産業資本や商業資本の銀行への預金は，減価償却積立金のように，産出量そのものの増加関数と考えてよい部分と，将来の（正の）資本蓄積のための積立金や将来の消費のための準備金のように，利潤率や利潤の増加関数と考えてよい部分からなっている。したがって，労働者はその得たものを消費に支出するとすれば，利潤率の低下によって純生産物にしめる利潤の比率も低下すれば，銀行への資金供給の伸びは，資金需要の伸びを下回る傾向をもつのである。

それに加えて，好況期における，商業資本あるいは産業資本による投機や思惑は，資金の供給以上に，資金への需要をふくらませるから，とりわけ好況の末期には，賃金率の上昇によって利潤率が低下する一方，利子率は高騰するのである。そうした，低い利潤率のもとでの利子率の急速な上昇が，恐慌のきっかけになる。そして，恐慌期には，支払い手段のための資金への需要は，資金の供給を大きく上回るから，銀行は手形の割引に，利潤率を上回りさえする禁止的な水準の利子率をもって対応するしかないのである。

こうした高い利子率は，恐慌とそれに引き続く

(10)　Marx〔5〕, I. S. 682, ②. p. 850.
(11)　ibid., I. S. 671, ②. p. 836.「タイムス」紙からの引用。

不況によって，淘汰されるべき資本が淘汰され，信用関係が再建されることによって低下する。そこでは，利潤率の上昇によって純生産物にしめる利潤の比率も上昇すれば，銀行への資金供給の伸びは，資金需要の伸びを上回る傾向をもつのである。このような，利潤率の上昇のもとでの利子率の急速な低下が，好況への転換のきっかけになるのである。

こうして，とりわけ好況の末期から，恐慌期における信用関係の崩壊を経て，不況の進行のなかで信用関係が再建されるまでの期間は，恐慌期を底として，利潤率が低いもとで利子率は高くなり，逆に，とりわけ不況の末期から好況の初期までは，不況から好況への移行期を中心として，利潤率が高いもとで利子率は低くなるのである。こうした，利潤率（それは，賃金率の変化とともに，信用関係の円滑化・崩壊によっても変化する）と利子率の動向によって決定される，企業者利得の投下資本に対する割合の急速な変化が，資本家の蓄積態度の変化，蓄積量の不連続な変化をもたらすわけである。しかし，本論では，簡単化のために，そうした，資本家の遊休資金の貯蓄による，銀行を媒介とした短期の信用関係（設備投資のための長期の信用関係の形成は，19世紀末以降の特質である）の存在を捨象するから，単に，利潤率のある一つの水準に，資本家の異なった蓄積態度にもとづく，二つの資本の補塡および蓄積量が対応するという表現がとられるのである。(12)

参 考 文 献

〔1〕 Goodwin, R. M. A Growth Cycle. 以下に所収. *Essays in Economic Dynamics,* Macmillan, 1982.

〔2〕 日高普，『資本蓄積と景気循環』，法政大学出版局，1987年.

〔3〕 Kaldor, N. A Model of the Trade Cycle. 以下に所収. *Essays on Economic Stability and Growth,* Duckworth, 1960.

〔4〕 Kumar, K. From Work to Employment and Unemployment. 以下に所収. Pahl, R. E. (ed.), *On Work,* Blackwell, 1988.

〔5〕 Marx, K. *Das Kapital,* I ,II,Werke, Bd. 23, 24, Dietz, 1962. 邦訳『資本論』，第2・3分冊，大月書店，1968年.

〔6〕 Okishio, N. (ed.), *Business Cycles,* Peterlang, 1992.

〔7〕 寺出道雄，「マルクス的な資本主義の長期動向論－試論－」，『三田学会雑誌』，83巻4号，1991年。

〔8〕 Todaro, M. P. A Model of Labour Migration and Urban Unemployment, *American Economic Review,* Vol 59, No. 2, 1969.

〔9〕 宇野弘蔵，『恐慌論』，岩波書店，1953年.

（経済学部教授）

(12) なお，この点や，先にこれも簡単化のために捨象した，短期的な不均衡による物価の上昇や下落そのものについては別稿でふれたい。なお，日高〔2〕を参照。